

食品安全委員会

リスクコミュニケーションのあり方に関する勉強会

第2回会合議事録

1. 日時 平成26年6月26日(木) 14:00~16:35

2. 場所 食品安全委員会大会議室

3. 議事

(1) 開会

(2) 「リスクコミュニケーションの推進方策について」

・科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 安全・安心科学技術及び
社会連携委員会委員 田中幹人氏

・文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課課長補佐 神田俊一氏

(3) 意見交換

(4) 閉会

4. 出席者

(勉強会メンバー)

堀口逸子座長、有路昌彦氏、鬼武一夫氏、金川智恵氏、
小出薫氏、高橋久仁子氏、夏目智子氏、細野ひろみ氏、

(食品安全委員会)

上安平委員

(オブザーバー)

消費者庁 金田企画官

厚生労働省 國分企画情報課長

農林水産省 道野消費者情報官

(事務局)

姫田事務局長、植木情報・勧告広報課長、野口リスクコミュニケーション官

5. 配布資料

資料1 「リスクコミュニケーションの推進方策」(平成26年3月27日科学技術・学術
審議会研究計画・評価分科会安全・安心科学技術及び社会連携委員会)

資料2 リスクコミュニケーションのモデル形成事業

資料3 ～「リスクコミュニケーション」の議論を踏まえて～
「専門家、メディア、そしてリスク」

6. 議事内容

○野口リスクコミュニケーション官 それでは、皆様、定刻になりましたので、これより第2回「リスクコミュニケーションのあり方に関する勉強会」を開催いたします。

会議に先立ちまして、本日お配りしております資料の確認をさせていただきます。

配布資料ということで、資料1、2、3を配らせていただいておりますが、不足等がございましたら、事務方のほうにお申し出ください。

続きまして、本日の出席者でございますが、10名のメンバーのうち、8名の出席となっております。

有路昌彦近畿大学農学部水産学科准教授並びに夏目智子全国地域婦人団体連絡協議会事務局長におかれましては、初めての御参加となりますので、御紹介させていただきます。どうぞよろしくお願ひいたします。

また、本日、議題1の御説明をお願いしております、田中幹人早稲田大学政治学研究科准教授及び神田俊一文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課課長補佐に御出席いただいております。よろしくお願ひいたします。

以後の進行は、堀口座長にお願ひいたします。よろしくお願ひします。

○堀口座長 皆さん、こんにちは。よろしくお願ひします。時間ももったいないので、始めさせていただきます。

本日は、初めに、文部科学省科学技術・学術審議会のほうでまとめられました、リスクコミュニケーションの推進方策について御説明をいただきまして、その後、このメンバーでフリーディスカッションを行いたいと思っております。

リスクコミュニケーションの推進方策の説明につきましては、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会安全・安心科学技術及び社会連携委員会の委員で、取りまとめの作業グループの主査を務められました田中委員と、同審議会の事務局である文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課の神田課長補佐にお願ひしたいと思ひます。

田中さんと神田さん、済みませんが、プレゼンテーション、御説明をお願ひします。

(文部科学省及び、田中幹人氏の説明は別ファイル)

○堀口座長 どうもありがとうございました。お二人の報告を踏まえて議論に入りたいと思いますが、その前に前回、鬼武さんから質問があったことは、野口さん、終わってからでいいですか。

○野口リスクコミュニケーション官 はい。

○堀口座長 わかりました。

では、今の議論に関して、何か御質問、御意見がある方はどうぞ。

○有路氏 いっぱいあります。

○堀口座長 では、1つずつ、まず1つ目。

○有路氏 よくしゃべるので、まず、1つ目。こういう言い方をしたら恐縮ですが、一つの視点だなという印象は正直あります。リスクコミュニケーションを的確に行うと、最終的に世の中の情報認知が正しくなるとか、期待しているような行動を取ってもらえるのではなかろうかという仮説に基づいているのだらうなという感じがしました。

要は、世の中というのがあって、そこに適切な上手なリスクコミュニケーションをすると、理想的な状況になることを目的としてやっているような感じがしました。どういうことかと言うと、そもそも話の通じない人というのはいっぱいいて、その話の通じない人間は最初から行動原理が決まっているので、そういう行動原理が決まっている人に影響されてはいけない人たちがターゲットになる場合は、そういう人たちに対して効果的なやり方があるとか、情報を隔離するとか、いろいろコントロールをしていかないといけないというのが実情です。

要は質問というよりは、こういう研究の中で実務者として非常に感じるどころというのは、そういう神様を信じている人に神様はいないというようなことを言わないといけないのだったら、そもそもそういう人を相手にしない戦略のほうが戦略的には正しいと思うので、学問的ではあるけれども、戦略的ではないという感じがします。

例えば、リスク比較を使いこなすのは非常に難しいというのはそのとおりだと思うのですが、使わないといけないところもあって、量の概念がないけれども、量の概念を入れると理解しやすくなるターゲットに対しては、量の概念を入れるためにリスク比較が必要になる。量の概念があろうとなかろうと嫌な人に関して、これを持ってくると、ものすごくネガティブな反応が来る。

こういうことは、逆にあらかじめ統計を取って分析をしなくても、ある意味、行動原理的な分析をすれば、社会科学的にはわかっていることなので、そこら辺の十分な整理があって、どのような人間がどう動くかというマップみたいなものがあって、そのマップに基

づいて、どういうターゲットごとの対応をすればいいのかという考え方というのが、報告書にも、こちらの御報告のほうにもなかったもので、それは非常に議論をしないといけないことなのではなかろうかと思ったところです。

○堀口座長 長くなると私がおかしくなるので済みません、今までのところで田中さんのほうから。

○田中氏 メディアとか、社会心理学的にもすごくテーマとして長い部分で、これは実は省きました無関心層というものについての訴求とか、そういったものをどうするのかという話を、各論を始めるとリスク比較の中ではすごく先行研究がたくさんあります。例えば、先ほどのコペロのもので非合理的と言われるのは、下のほうのリスク比較をしたって、リスクを気にしている層は話者の言いたいことはわかるんです。積極的に学習しようとしている層は、いろいろなリスクと結びつけてやってくれる。

一方で、問題になるのは、科学コミュニケーションの分野だと、無関心層、そもそも議論に入ってこない層に対して、どう訴求するのかは実は別の体系としてやられています。そうでないと、これは特にアメリカが態度変容研究とか熱心にやっている。AAASとか、NSFなどは、すごくそういうところを熱心にやっているのですが、これは別の戦略としてやらなければだめだというのが結論なので、これはどちらかというところと包括的な報告書の範囲内では、そういった問題は議論の俎上に上りませんでした。

ご意見をお聞きして、説明不足で伝わらなかったな、と思ったのは、「適切に行くと説得できる」というのはむしろ真逆で、私のような研究をしていると、そういうものこそ、まずあり得ないと思ってしまう。つまり、科学的な合理性でもって、みんなが説得できるなんてことはまずないということは、そのデータとして常に扱っていることなので、そこはうまく伝わらなかったかなと反省しております。

例えば、リスク比較に関しても、何をやったって、ちゃんと伝わる層もあれば、中間層くらいから危うい。北大の川本さんなどの研究を踏まえると、不安な層の社会的関心度が高く、科学的関心度が低い層という者に対する層が、日本でもいろいろな調査をすると浮かび上がってくるのですけれども、そういった層に対してリスク比較を適切に伝えるためには、ごく近接したリスク比較。例えば、同じようながんをもたらず、同じような類似因子、食品なら食品同士の間だったら、それは通じる。そういったいろいろなパターンがわかっていますので、それは各論としてあり得るべきではないかと思います。

○有路氏 だから、体系が別ということですね。

○田中氏 はい。ここではメタが、特に推進方策という形の大きな形です。

○有路氏 座長に怒られるので、すごく減らします。

○堀口座長 ちょっと待ってください。確認ですけれども、私も田中さんの言われているように、発表の中身を考え違っていたらいけないなと思ったのですが、この報告書の3ページの①～⑤までの最後のところに、「ステークホルダー間の異なる意見や価値観の画一化を図り、一つの結論を導き出すことを可能にする手段と考えることは適当でない」と明言してあるので、今、言われた何かの答えをどうするかという部分は、ここに反する話ではないかと思ったのです。

○有路氏 そういうことを言っているのではなくて、違う動きをして、もともと違う意思、利益動機がある人間のそれぞれの影響とか行動をコントロールしないといけないというのが現代のリスクコミュニケーションの非常に重要な課題だと思います。

○堀口座長 人をコントロールするのがリスクコミュニケーションの課題ですか。

○有路氏 ではなくて、多分、学問分野が違うので、そのコミュニケーションに阻害があると思うのですけれども、行動経済学で言うと、情報を与えられた状況によって、その人の行動パターンとか、行動する量が変わるので、そこにどれくらいの情報を与えるか、あるいは与えないか、そういうところはものすごく重要です。

だから、いろいろな人がいて、いろいろ影響し合っているので、その影響をできる限り理想的な方向に行かないと、要するに悪い方向というのは、ネガティブなほうに扇動されてしまう。こういう状況にならないようにしないといけないということがあって、さまざまな防御策を取っていかないといけないというところがあると思います。

○堀口座長 整理をすると、多分同じことを考えていると思うのですが、その情報に与えないではなくて、さらされない人ですね。情報を与えないというのは、リスクコミュニケーションとしてはどうかと思ったのですが、情報にさらされていない人とさらされている人で。

○有路氏 そもそも完全情報などは成立しないわけなので、情報をどのような人間にどれくらい与えないといけないかというのは、その人の行動原理を分析していただければというのが経済学的な視点です。

○堀口座長 経済学出身の細野先生、ちょっと専門分野が違うので、補てんしてもらっていいですか。

○細野氏 私は有路先生と少し考えが違っているのですけれども、行動経済学は、実験的にはどういう情報を与えるかによって人の行動が左右をされたりとか、コントロールされた環境の中で実験的に情報の与え方を変えることによって、その後の行動が変わってくるという点については研究が進められてきていますが、社会の中で、かつ情報をコントロールすることが現実的に不可能な状況の中で、その実験室内での行動が成り立つかと言えば。

○有路氏 それはそうではなくて、実際には情報を使ってコントロールをかなり民間企業はやらないといけなくて、実際のところは、相当なパターンで過熱化というのはやっているわけです。影響が完全ではないですけれども、それぞれの影響が出てくるというのが逆に言うと、ポジティブで言うと本来のマーケティングですし、もうちょっと言ってしまうと、敵対的マーケティングというのだったら、相手の企業の持っている商品の要するに風評を流すとかいうのが当たり前に行うことで、こういうものはむしろものすごく科学的に分析されていて、手法論は確立されているのではないですか。

その視点から見たときには、リスクの種類にもよるのですけれども、望ましくない方向に流れるだろうなということは、ある程度の部分までは逆にあらかじめ予想がつくのではないか。だとすると、その流れをある程度、被害が発生しないように手を入れるということがリスクコミュニケーションとして必要なことだとするのであれば、そのターゲットを決めてやっていかないと、効果は出ないのではないかというのが私の単純な質問です。

○田中氏 先生の言われているのは、ここで議論をしている点では、それはリスクマネジメントの話であって、リスクコミュニケーションの話ではないと思います。リスクコミュニケーションと言っている場合には、究極的には市民一人一人がどういう選択をできるというのをできるだけ理想的な状況としていかねばなりません。そこに対して何らかの特定の権力のバイアスがいかにかからないようにするか、という状況を、全体として、どう設計するのかというのに関して、コミュニケーションデザインということを考えるというのが基本的な考え方だと思います。こうしたことはパブリックレーションズ分野でこれは良く言われていますが、多分そのレベルで考えていかないと多分ずれてしまう話です。しかし、むしろミクロの話のベースにしていったほうが、まだずれないのではないかという気がします。

○堀口座長 どうぞ。

○姫田事務局長 行政の立場から申し上げますと、基本的に情報そのものはどんな形であれ、きちんと全部出してしまわないといけないだろうと思います。その次にリスクコミュニケーションのあり方として、それをどういうターゲットにどういう形でお渡しするかということで、そのときによりわかりやすい形でやっていく。

先ほど田中先生がおっしゃったように、言い切りと不確実な情報をどう出せるかということがあるというのは、それは行政としては永遠の課題であるのですが、データだって全ての個別データを出しても、これは誰もわからない。分析前のデータだったらしようがない。でも、一般的に分析したデータをきちんとどこかに出して置いて、さらにそれをどうかみ砕いて提示するかというのが基本なのだろうと思います。

いずれにしても行政としては、まず一次加工をした状態のデータというのは明確に誰でもアクセスをしようと思えば、できるようにしておかないといけないのだろうと思っています。

○田中氏 それもさらに前提だと思います。コミュニケーションと言った場合に、今回いろいろな議論があった上で、対話・共考・協働というものを押したのは、結局そこがコミュニケーションの肝だと。そのための素材として、情報を提供する。もちろんその前段階でも問題はいっぱいあります。リスクの問題で一番難しいのは、一番リスクにさらされ得る人は大体興味がないんです。議論入ってこないんです。その人たちをいかにステージに上がってもらおうかという難しさの問題というのもありますし、その情報というものを、議論のための素材をどう提供するか。今お話になったような話もすごくいっぱいあります。

情報が多過ぎても少な過ぎてもバイアスになるとか、そういった問題もあるし、理解度によって必要になる説明の粒度も異なる。リスクについて議論しても、こんなにぼやっとした原則論を喋るなんて、ばかにしているのかという人もいれば、こんなに細かい数字を出されてもわからないという人もいます。その問題とか、それを集約する場として、対話・共考・協働のどれか一つでも無理だという話で、三つ合わせています。この表現は今、東大にいられる土屋智子さんの表現ですが、これは英語ではエンゲージメントと一言で済んでしまうのですが、エンゲージメントという言葉が日本語には適切な訳がない。

だけど、諸外国などのリスクコミュニケーションの議論を見ていると、そのエンゲージメントの言葉に含まれているのが、この対話・共考・協働、これがある種のリスクに関してのエンゲージメントをどうやるのか。これがコミュニケーションであるという定義を何とか押し出そうと試みたつもりです。

○堀口座長 2ページの(2)の最初の3行目のところですね。ありがとうございます。どうぞ。

○金川氏 今のお話ですと、今、リスクコミュニケーションは技術の話に集約されているので、効果性とか何とかの御議論も出たと思うのですが、大事なことは、実はリスクコミュニケーションはアイディールなんです。背後に哲学があって、アメリカで公民権運動とか、もっと大きく言うと民主主義とか、そういう哲学を背景に持って、そういう思想を背景に持って出てきているものですから、そういう意味で言うと、先ほど御指摘がありまし

たけれども、確かにその目標とするところは、みんなで不平等なく情報を共有して、それはリスク管理者にとって都合のいいのも悪いのもみんな持って、かつ、何とか社会的合意をどこかで見つけるための道筋、それは一つの方法でというのは、なぜかと言うと、弱者を救済するとか何とかいう、その哲学が背後にあるということがまず大前提で、忘れてはいけないことだと思います。

したがって、先ほどおっしゃった質問で言うと、そうだと思います。アイディールですよ。そういう意味で言うと、どうやったらうまくいくかというのは、話せば、みんなうまくいくんですかというふうに見えるとおっしゃいましたが、それはあくまでもそうなんです。そこを目指したい。それはあくまでも思想としてはそうだというものがあって、それでいろいろな要因があるから、受け手の側の要因もあるし、出し手の側の要因もあるので、今、整理して下さったように、えらい大変なものだから、どこかに手をつけようかな、みたいなどころになっているのだと思うので、哲学があるということを忘れてはいけないのではないかと一つ思いました。

○堀口座長 ありがとうございます。

ほかにどうぞ。

○細野氏 対話・共考・協働というお話についてはすごく重要なことだと思いますし、こういう前提条件の中で進めていかないとうまくいかないのだということにはすごく共感しております。

話が戻って申しわけないのですが、田中先生のお話の中で、無関心層は除く。対話・共考・協働に向かないとか、個人がそちらの方向を向いていない人たちを除くということだったと思うのですが、今回の報告書の中では対象としていないと。

○田中氏 ターゲット層ごとの話はしないということです。無関心層はむしろ重要なものだけれども、そのターゲット層ごとに議論をすると、各論に入ってしまったんです。こういう人を考えたらどうなんだという、議題がどんどんばらけていってしまうので、それらの話というのは、それぞれがそれぞれの分野で取り組んでいる問題であるので、それは置いておきましょうと。先ほど御指摘をいただいたように、ある意味で、哲学の部分をやりたいということなんです。

○細野氏 先ほど有路先生が一番最初の質問の中で取り上げたのは、無関心層とは反対側にいる急進的なある種の哲学を持った人たちの集団に対して情報コントロールをすることが有用なのではないかという質問でスタートしたのではないかと思います。そういう分野に対しても特別な階層ということで、各論になるということで、ここからは抜いているというふうに同じように解釈をしたらよろしいのでしょうか。

○田中氏 これは科学技術社会論という分野の、先週まさに一緒に同席していたブライアン・ウィンという人がイギリスのセラフィールドなどでやった研究の中でもあります、難しいのはメディア上とかで反応をしている非合理的な反応というものの背景が、実は掘り下げてみると結構複雑だということですね。実際には社会学的に掘り進んでいくと、決してそんなにシンプルに、愚かでわかっていないから反対しているのではなくて、何らかの合理性を持って反対している。住民の「不安」の部分掘っていくと、実は全然違う合理性を持っている。それをつぶさに見ていくと全く妥当な論理だったりするので、そうすると結局、個々人の文脈になっていくわけです。

そうすると、それらはこの推進方策に組み込めるかということ、組み込めないので、代わりに表現しました。一言で言うと、そういった個々人の文脈性に対する目配りですね。具体的には、アクションリサーチみたいなものに対する意識として残っています。例えば、現状、日本でもうまくいっている地方自治体の中でのリスク課題みたいなものの対策はその成功例でしょう。北欧などもそうですけれども、狭い地域の中で無作為抽出をして何人か来てもらえば、はっきり言えば知り合いの知り合いくらいは必ず議論に参加できるという状況をつくれる。

そういった状況であれば、無関心層であっても強制的に参加してもらえるので、その中で個々人の生活文脈を配慮した上で合意に達するみたいなことはやれている。ですから、こうしたアクションリサーチみたいなものは推進もしていきましょうねという形に残しているという形で、そこに対する配慮を残しているということになっていると思います。

○細野氏 ありがとうございます。

今回このテーマとしている食品については地域性がないと言ったら誤解を受けますが、人間は生きている限り、口にしなければ命がつかないものですので、そういった意味でのローカルな問題とは、ちょっと違った側面があると思われること。かつ、そういうラショナルな考え方についても現在は個人が自由にSNS等で情報発信ができるような時代ですので、そういうところをもとに拡散してしまう可能性があるものについては、災害とはちょっと違ったコミュニケーションのあり方が検討されてしかるべきではないかと思いましたが、少し質問をさせていただきました。どうもありがとうございます。

○堀口座長 加えることはないですか。

○田中氏 それは私のもう一つやっているSNS研究のほうで議論をするのですが、言われるのは、もともといた人たちが可視化されたのか、膨らんだのか、どちらなのだろうという話はすごくされます。少なくともSNSでもつながり合えるようになって、よりはっきり可視化されたのは確かです。

でも、それによって関心層がふえているかという、そこは微妙な議論です。ある実験はふえていると言うし、ある実験は減っていると言う。ただ、少なくともリスクコミュニケーションの上で良いのは、「どういった考え方を持っている集団がいるのか」ということは、はっきりしてきた。

実際に問題なのは、坪倉先生などのやられている福島におけるホールボディカウンターにおいても、食品に関しても、これだけみんな知っていても選択している。これを愚かな人が被ばくしたのだと言うと、私も何回も行っていきますけれども、聞いてみると、そうではないです。もともと山間で自給自足みたいな人たちで、老人とかが今さら貨幣経済みたいなところに流通しているものを買うような生活に改められない。もういいよ、食べるよという形で食べている人たちが被ばくしていたりする。

こういった食品のローカルコンテクストに基づいた、つまり、ほとんど自給自足みたいな村々では、どうしても被ばく量がふえてしまうという問題とかもあるので、食品というのは福島に関しては丁寧に目配りが行き届いている分野であると同時に、それでもベック的な社会学的なリスク論で、こぼれ落ちるところがある。それはいきなり解消しなければいけない問題というよりも、どこかにとめ置いて考えるべき問題なのかなと思います。それはコミュニケーションということを考えて場合です。

○細野氏 どうもありがとうございます。私が食品とSNSの関係について疑問に思ったのは、個人で不安に思っていたり、買い控えをしていたレベルの人たちが、ほかのところにも自分と似たような行動を取っている人がいて、そうしているということをアピールしているのだということを知ることによって、あるいは危険だというような情報を発信していることを知ることによって、自分の行動が正しかったというふうに、自分と似たような意見に提示してくれる人たちに同調して、その意識がますます強化されていって、ほかの情報を受け入れなくなっていくというようなことが強化されていってしまうことがあるのではないかという点について、ローカルではないという意味で発言させていただきました。

○田中氏 それに関しては、私も危惧しているところはありますが、SNSは確かに見えるのですが、私はそれに関して言うと、どれくらい意見多様性があるかというのをメディアの中ではかっていまして、意見が多様だと1に行って、多様性が低くて、みんな同じ意見を持っているとゼロに行くという計算式でもって計算してみました。環境における中程度かく乱説を踏まえて、ほどほどの編集されている情報、プロフェッショナル、ジャーナリストが編集しているメディアが一番多様性が高いのではないかと。政府情報は当然単一ですし、完全自由な状態は実は声が大きい人が勝ってしまうので、まさにSNS上では減るのではないかと仮定しました。

結論としては、重要なのは、ある程度の編集加工した情報こそが社会の議論における多様性を高めるということでした。もちろん、多様な議論空間ではそれぞれのいろいろな

倫理観を持った人がいるでしょう。例えば、東京新聞と読売新聞は違う立場を取っていますし、それにしても、そういった議論空間があることで社会の議論多様性は保てるのではないかということで計算をしました。

これは原発に対する議論の多様性ですが、当然ながらツイッターとかヤフーのニュースアクセスとかでは、多様性が当然高いのです。なぜかという、スポーツの話でも何でもしている。ところがどう原発を扱うかというと新聞が高いです。ツイッターはいろいろな意見があるようですけども、新聞とかに比べると下がる。

こちらが食品です。食品安全に関して、新聞が一番多様性が高いのです。ツイッターになってくると、どんどん下がるんです。これは何かというと、結局のところはマスメディアの情報を見て、いろいろな立場でいろいろなことを書いているのを見て、では、私はどうしようと決めて発言しているのです。SNSがある種の特異な傾向を持った人たちが集まりやすくなったというのは確かだと思います。それはウェブ2.0以降、ブログも含めて、必ず起こっている話です。

ただ、その一方で、パブリックリレーションズというものの価値も依然として存在する。その人たちが別個に自分たちだけで完全にクローズしているわけではなくて、確かにフィルターはかかっている、一定の情報しか通さない部分はあるけれども、そこで意見の多様性みたいなものを見てみると、ここ自体にはそんなに断絶はないと私は思っているということも補足しておきます。

○細野氏　すごく興味深いデータを見せていただいて、どうもありがとうございます。おもしろく伺うことができました。この多様性があっても、仮にツイッター等に限らず、ロコミでもいいのですが、多様性が確保されていたとしても、自分と同じ意見を持っている人に会えるというだけで、自分の決定した意思が正しかったんだ、あるいはこうしていてもいいんだ、こうする人がいるのだということに安心感を得て、行動を変えないようになるというような傾向があることについての質問だったのです。

○田中氏　それに関しては、まさにキャス・サンスティーンとかがずっと議論をしている話だと思います。サンスティーンは最初には強制リンクという話をして、その後にやめていると思いますが、正義論とか政治哲学の話です。ただ一つ言えるのは、そうやって同じ意見を持った同士で固まった場合に、いかに違う情報がそこにも注入し続けられるかというのを、社会制度として設計するというのを我々は考えていかなければいけない。

そうすることによって、実際に私のところの院生たちも何人か調べてくれているのですが、言ってみれば、普通に考えたら非合理的な民間療法でもって、変な偏った食事とかをするようになってしまったような人たちが戻ってくるという言い方は変ですが科学的な合理性に戻ってくる例のパターンとして、でも、それが戻ってくるのは説得ではなくて、ヒアリングをしてみると、個人的に何かの別の理由があるんです。不安ときっかけとなって

いた子供が手を離れたとか、そういった別のきっかけがあって、そのタイミングでふと情報のチャンネルが残っていれば、別の情報がある。

そうすると、今までのようなある種ストイック、大体そういった非科学的な選択はストイックな選択になるので、ストイックな食生活とかをしなくていいのではないかと。普通に生活をしていれば、もっとさらに健康になるのではないかとということが、アハ体験ではないですけれども、ふと起こるといえることが起こる。結局の所は、いかに具有性のチャンスが残っているかが多分重要なのではないかと思います。

○細野氏 きょう御紹介いただいた研究とも合致していて、すごくよくわかりました。どうもありがとうございます。

○堀口座長 高橋先生、うなずいていましたが、どうですか。

○高橋氏 特殊な食事法こそ体によいとして、なさる方たちはいっぱいいらして、幾つかそういうのがあるわけですが、それにのめり込んでしまった人をどうしたらいいのでしょうかと私もよく聞かれるのですが、半宗教、疑似宗教みたいなものですから、説得して抜け出させようと思っても、それは無理でしょう、放っておくしかないですね。いずれ気づくときが来るはずですよということを言っていたので、今、変にうなずいてしまいました。

1つの例で、日本人が考案した非常にストイックというか、偏った食養法があります。それで育ってきた大学生が私のところにコンタクトを求めてきました。私はその食養法を批判していたので、若い女性がどうして批判的に書いている私に面談を申し込んできたのかと聞いたら、彼女自身がそれで育ってきて、でも、それは何かおかしいと気づいて、今そのことを卒論で取り上げているから、ということだったんです。

また話を聞いていきまして、逆にどうしておかしいと気づいたのかと聞いたら、それが学校教育だったと言うんです。高校生のころの家庭科の領域で学んできて、うちの食生活は変なのかなということに気づいたみたいなことを聞かされて、たまたま彼女が変だと思っていたことと、そこの学びの場が一致したということなのかなということなので、要するに説得しようと思ってもできないものであって、そこにいろいろなものがかかわっていて、ふとそこで吹っ切れるということなのかなと思っていたものですから、済みません、そんなことでうなずいていました。

○堀口座長 多分それは6ページのきょう言われた(3)に、学校教育でと先ほど言われたので、その平常時とかに教育啓発の部分の内容と解釈してよろしいですか。

○田中氏 実際に行われた議論の中で挙げられた実例ですけれども、まさに先ほどからの

議論の中で、教育というのはいい解決策です。その中でどうやってリスクコミュニケーションをやるのだという話に関して、うまくいっている事例という、スーパーサイエンスハイスクールですが、何をやったかという、実際に住民の方々に配付されている堤防の説明の資料を高校生に配って、総合学習の時間に理科の先生と公民の先生が2人で共同授業をしたそうです。

生徒さん達に、あなたたちは地域住民だ、あなたは漁師さんだ、としてロールプレイをしてください、高台に住んでいる人のロールプレイをしてください、ペンションの経営者のロールプレイをしてくださいと。これで生徒たちに議論をさせる。

まずは、予想される津波の高さというリスクがあるわけです。何年に1回来るかとか、そういったデータを与えられて、その一方で、合理的な津波の高さは何なのかという議論をしてもらう。これを授業の中でやると、理科の先生と公民の先生同士の間でも議論になったらしいです。学生たちはその過程で、リスクコミュニケーションの考え方を学ぶ。

つまり、堤防を何百年に1回の津波のためにどんどん高くするのはどうなのかとか、そういった話になってしまうと。それだったら、そのお金で違う使い方をしたほうがいいのではないか。でも、最終的にその町が漁を中心にするかどうかとか、そういった話だよねとか、そういった議論をちゃんとしてくれる。そうすると、何らかの合理性というものが単純に確率論で決まるものではなくて、何らかの文脈性を持っているんだなということを感じていく。また、逆に違うロールプレイをした人に対する配慮にもなるということもあったそうです。

もう一つ、教育ということで言われたのは、京大の矢守先生などがやられているやり方ですが、専門家が見れば、こうしたほうがいだろうということを地域住民の目で再発見してもらう。特に子供たちの目で再発見してもらう。これは片田敏孝先生もやられていることですが、例えば、四国などで津波想定が高い地域に行くと、大体年寄りばかりです。私の母も静岡で、津波予想がすごく高いから、来たら死んだと思ってと言ってしまうわけです。30メートルが来るとか聞かされると、もうあきらめて、大切なものはここにしまっておいたから、後から津波の中から掘ってと言うわけです。

それでは困るということで、子供たちに対してうまく教育しよう、どうしたらいいのか。それで子供たちと一緒に矢守さんなどは地域を回られる。そうすると、子供たちはこの通学路のこの辺は危ないよねとか、老人ホームと保育園が海沿いにあるのは危ないのではないかという話をして、その結果、堤防に使うお金は程々にしておいて、保育園とか老人ホームとか、いざというときに人々がそこに助けに行くと、逆に被災したような場所は高台に移す。どちらにしろ、そこは園バスとか送迎バスで回っているのだから、実はコストアップにならない。そうすると景観も守られて、いざというときに実際に津波でんごができるよねと。若くて健脚な人たちはどんどん山に向かって逃げれば、弱者は既に最初から山の上にいるから、みたいな仕組みになるといいよねみたいことを住民たちの目線で発見していくということを教育に盛り込んでいくと、実はこれはすごく汎用性が高いリスク

の考え方になるのではないか。

これが例えば、先ほど言ったように、幾つかの先生が組み合わせあって授業をされることで、いいシナジーを生み出せるのではないかということ。先生同士の議論というのは、生徒にとってはすごく新しいわけです。なるほど、どちらの先生が言っていることもわかる。でも、別種の合理性のぶつかり合いというのはあるんだなということがリスクコミュニケーションとしてはすごく大きな気づきになる。そういったことをいかにやるかということが、この背景にありましたということをおし上げておきます。

○堀口座長 ありがとうございます。

鬼武さん、何かありますか。

○鬼武氏 私は専門家でもないですし、日常は食品とか自分たちの商品の安全性なり、そういうことの基準とか考え方を整理しているところで働いています。私は2003年に食品安全基本法ができて、食品安全委員会ができて、それまで従前、食品の安全については厚生労働省が管理及び評価をしていて、そこから機能的に分離をされるようになったということで、一番関心が高いのが、今回の学習会の最終テーマでありますコミュニケーションかどうかは詳しくわかりませんが、リスクマネージャーとリスクアセッサーがどうやってコミュニケーションをするのかといった点について高い関心を持っていて、もしそういう事例があったら、一つ教えていただければと思っています。

日本の場合、例えば、食品安全委員会は食品健康影響調査をやって、そこでリスク管理側の厚生労働省が来て、何か助言する場合がありますけれども、国際会議でもコーデックスなどではありますが、そこでリスクアセッサーとマネージャー同席をして協議をしていますがその感じ方が違うものですから、その2つのリスクアセッサーとマネージャーにおけるコミュニケーションというのは、どういうことが事例としてあるのでしょうか。ここにはまだ例はないですね。

○堀口座長 田中先生、お願いします。

○田中氏 アセッサーとマネージャーの事例は、どちらかという国民に対してみたいなのがどうしても議論の中心であったので、例は少なかったのですが、一つ言われのは、コミュニケーションは対話・共考・協働と言ったときに、普通に市民会議とコンセンサス会議みたいな、ある種の市民対話の場になってしまうのですが、そこで問題なのは、それをガバナンスにつなげる仕組みというものが一番脆弱だということです。それは2012年の討論型世論調査の点ですごく危なかった点で、実際にある種のリスクコミュニケーションの無力感みたいなものを残してしまったという反省はこの議論の中でも残りました。

つまり、政治主導で行われてしまったということもありますけれども、結局その結果、

どう使うのか。いわゆる市民の交えた対話の場をどう使うのかというところを挟んで、アセッサーとマネージャーはやれるのではないかという話が出ていました。直接やると結局ただのガバナンスになってしまうんです。しかも結局、力学で綱引きになってしまうんです。

そうしたときに、アセッサーがコミュニケーションの場、市民対話とかの場に情報を提供して、その結果をどう使うかというマネージャーが協働する。そうすると、実は価値中立なコミュニケーションの場の実現を目指した真ん中を挟んで対峙できます。それでお互いにゲームのルールを決める。そうすると、それは全体としてガバナンスになっていくというような図式は、北欧型のリスクコミュニケーションとかを含めても、かなりうまくいっている例で、北欧型だけではなくて、スイスなどもそういったやり方をやっていると思いますが、うまくいっている事例ではないかと思います。

その場としてもリスクコミュニケーション、つまり、どういった態度変容をするかということのアセッサーもマネージャーも準備した上で、コミュニケーションにインボルブする、エンゲージしていくというのは、やり方の一つではないかと思います。

○堀口座長 どうぞ。

○姫田事務局長 実際に特に私が気をつけてやっているのは、まず、コーデックスの原則で言うと、リスクアセスメントポリシーはマネージャーがつくると書いてあるけれども、つくるときにアセッサーと連携を図ってつくりなさいと書いてあるわけです。ですから、そのときにきちんとアセスメントポリシーをどうつくっていくかということが一番重要なリスクコミュニケーションになると思います。

ところが残念ながら、過去には大量に600件ほど、そのままアセスメントをされたり、いろいろなことがあるわけですが、そういうことを言いながら、10年間の中でどうアセスメントポリシーをつくっていくかというのは、今むしろまだリスクコミュニケーションをやっている最中という状態だと思います。

ただ、やはりアセスメントポリシーをどうつくっていくかということが、いわゆるマネージャー側の今後の考えであり、きちんと評価できるような形でアセスメントポリシーをつくってもらわないといけないということが、いわゆるアセッサー側の意見であって、まず最初にいいものをつくっていただくということだろうと思っています。

○堀口座長 どうぞ。

○田中氏 今で言うと、割合うまくいっている例としては、今回の議論そのものではないですけども、北海道大学がやっている取り組みで、BSE以降のステークホルダー対話などは、10年間やってきて、なかなか見事な取り組みだなど。私は1回、締めの方にコメン

テーターとして参加させていただいたのですが、最終的には生活協同組合さんとかを含めて、生産農家を含めて、ある種の緊張関係は保ちつつ、そのアセスメントに関する監視体制というかも含めて、同庁、北大を含めて、いい緊張関係ができています。

現状の規制というものと、今後何かが起こった場合、変異型が発生した場合とかに対する監視体制というものを確認するところまで丁寧に積み上げていくことができていると私は感じました。そういった点でもコミュニケーションの場というものを一つ、ある種の実際には課題があるのですが、ほかにのりしろがあるトレーニングの場として使っているという形はしましたので、そういった取り組みは今後もふえていくべきではないかというのが、今のお話を伺っていて思いました。

○堀口座長 小出さん、どうぞ。

○小出氏 田中先生のお話は大変おもしろく聞かせていただきました。ありがとうございます。

今、実は北大の話が出たから、もう質問をしなくてもいいかなと思っていたのですが、最初にリスクというのはハザードプラス感情というところから始まって、最後にまとめのスライドで、非常に学術的な議論がされていましたが、現実はどういうふうになったのかなということで、最後のスライドをもうちょっと詳しく説明していただきたいと思いました。

統治者視点vs当事者視点、これが最終的に残る問題なのだろうなと思っています。最近の消費者庁長官が言う消費者市民社会というのは、言ってみれば、消費者はひたすら当事者だけではなくて、統治者としての自分が自分を統一するという考えになるべきだというのはあるのだろうと思います。それが賛成するか、賛成しないかは別として、ここで最後のまとめにこのスライドを使われて、両者に益したというのは、何とかそれぞれの立場を保ったという意味なのか。それとも、最終的にそれぞれ態度変容なり何なりがあるというようなコンセンサスができた事例として挙げられたのか、この部分を詳しく説明してください。

○田中氏 端的に言うと、この事例では議論がねじれていないんです。リスクに関する議論は、ステークホルダーの間で並行してしまったり、結局のところは意見がパラレルのまま、全然問題が解消していない視点というのがよくあるわけです。これは最終的にはディスコースアナリシスのような手法を用いて、論理がかみ合っているかということを丁寧に読み解くしかないのですが、新聞紙上であっても、かみ合っていないときは実際に新聞紙上でもかみ合わないものとして扱われます。そして、それに対する反応もかみ合わない。これは結果的にそれがいいかどうかは別として、自主選択の機運は私も小さい子供がいるのでよくわかるのですが、お母さんたちはすごくわかっていた上で、公衆衛生のメリット、

デメリットもわかった上で最終的には選択していました。

実際に医師とか現場のお母さんとか、実は保育園にヒアリングをしたりして見ると、すごくリスク相場観が完全に、いわゆる社会的な議論が上から下まで共有されています。まさにコミュニケーションとして共有されているのが一番理想的だと思うので、その点で全てのステークホルダーがある種、相場観を共有した上での議論になっていたという意味での両者が益したという言い方をしています。

○小出氏 わかりました。お母さんという人たちが非常によくわかっているというのは私も大賛成で、そうすると外に見える、あるいはメディアに報道されるところでは完全に並行的な議論がされていたけれども、実際の本当の当事者はそれを解釈して、自分なりの自分の決め方をしていると。

○田中氏 見てみると、メディアの中でも、ちゃんとかみ合っていたのです。生vs不活化という2005年くらいの報道のときには、はっきり言えば、ある記事は生のメリット、不活化のデメリットみたいな感じで、どちらかを推すというタイプの記事になってしまう。あるいは一番影響力が低い記事と言われているのは、バランスが良過ぎる記事ですね。それは本当に完全に高リテラシー層にしか訴求しない。バランスがよく、完全にメリット、デメリットをきっちり表のように書いてしまうと、実は本当によくわかっている人しか読み解けない。結局どちらなのかと言った挙げ句、本当はリスクに対して脆弱な人は選択を放棄してしまうんです。もういいやと不作為に陥ることが知られていますけれども、その記事を分析してみると、2005年当時の報道を比較しましたところ、大体そのパターンだったんです。

これがある種、うやむやな議論になっていて、禍根を残したまま2012年まで引っ張られていきました。しかし、2012年のほうでは逆にある種、対立軸が黒岩知事vs厚労省みたいな感じになってしまった一方で、その付随する解説記事などは、なぜそういった議論になっているのかという、ある種、政局を利用した政治とリテラシー報道みたいになって、それはどこまで書き手のジャーナリストに意識されていたのかというのはなかなか難しいところがありますが、結果的にはうまくいっていた。それが観測できるお母さんたちのある種のリテラシーの高さなのではないかと。

それが例えば、2005年当時には、行政及び政府vs不安な市民という図式なのです。そうすると極論に走る人たちとかも含めて、ワクチンという考え方自体を否定される方は今でも根強くいますので、政府を信じるか、ワクチン否定を信じるか、二択になっていた。2005年のときもその選択肢はあったのですが、2012年の報道では、コンテキストとして、どうまとめられていたかというのが、人々の選択に効いていた。やはり結構マスメディアからのアジェンダのつくり方というのは影響して、そのときに意識してマスメディアがつくっていくということは、実は重要な社会的な影響力を持っているんだと。それがワイドショ

一とかでもそうやって描かれたので、そうするとみんな大体何を問題化しているかというのが、ある種すっきりしてくる。行政、ある意味では権力者同士でも立場が違って対立するのだというのを理解した時点で、自分としての選択として落とし込まれたのではないかというような感触を得ています。

○小出氏 わかりました。ありがとうございます。

○堀口座長 夏目さん、どうでしょうか。

○夏目氏 私はもっと一般の市民として、つまり受け手の側として、多分ここに来ているのだと思います。きょうはこういう専門的な議論がされているので、自分の中で非常にわかったかなと思う部分と、かえって混乱した部分があって、例えば、これを自分の周りにはいる、より広い人たちに伝えることができるかと言ったら、はっきり言って伝え切れないです。

私も、小出先生が御質問された一番最後の統治者視点と当事者視点という言葉がすごく自分の中に落ちてきていて、そこに出されているいい例としては、ポリオワクチン報道分析の例ですが、これを子宮頸がんワクチンのところに当てはめたときにはどうだろうと、すごく今、自分の中で考えたということが一つ。

従来は行政がリスクも管理していたというところで、リスクという言葉ではなくて、自分が地域活動をしているレベルで考えたときに社会的なサービス、ソーシャルサービスもかつては行政がみんな引き受けていたけれども、今はそれができない状況にあって、つまり国民一人一人がそれを自分のことと受け止めて、自分たちが責任と権限も分担しなければならない社会になっているのだけれども、そこを理解されていなくて、なかなか対立構造が解けないみたいなのところがあるので、そんなところをダブらせながら、今お話を聞かせていただきました。

一番最後のところで、もちろんリスクコミュニケーションの最終的な形として、要するにそこに参加している、特に受け手の側が態度を変容させて行動に移すということが目的だとは思いますが、もともとそこにリスクコミュニケーションの場に集まってくる人たちは、その態度を変容しようと思って来る人ばかりではないと思うのです。

ですから、そこに来た人、つまり態度変容があるかないかというのは別にしても、まず、そこに来た人たちに訴えかける方法というのが、かなり難しいのではないかとということと、今までリスクコミュニケーションはいろいろなところで、もう10年以上もいろいろな形でやってきていて、随分工夫されてきていると思うのですけれども、そのリスクコミュニケーションの場に出た人たちが本当に態度を変容していったかというような実態的な検証みたいなものは、受け手の側にはなかなか伝わってきていないということがございまして、もしそういったところでお話があれば、聞かせていただきたいと思います。

○田中氏 ありがとうございます。ワクチンに関しては10年以上前、1997年からついこの間まで、メイマールワクチンという問題がイギリスであって、日本も交えて、すごく大きな問題になりました。あの点で教育の中で盛り込まれたのは、公衆衛生という感覚というものをもう少しちゃんと教えなければならない。

つまり、それは時に個人の選択と個人の不安感とコンフリクトするものなのだ。その考え方というものはある種、残酷であるがゆえに、300人を救う代わりに、そのワクチンによって生じる3人の副作用の重篤な人を生み出すという選択を我々を行っている社会にいるのだということをいかに教育に入れるかということが2000年以降にすごく重視されました。

それは、HPVは確かにすごく難しいのです。かなり個人選択がかかわってくる問題でもありますし、性というタブーも加わっているのも、非常に読み解きにくい問題。さらにそこにワクチン不安という従来からの文脈が絡み合っているので、なかなか難しいところではあります。

私も知り合いの研究者が取り組んでいます、なかなか難しいなど。ある意味ではリスクコミュニケーションに関して、いろいろな研究とか取り組みとか解消を目指した介入と言われるものを全部導入しても、どうしたものかと。あとは言われているほどは、実際に副作用者が少ないので、被害の実態というものがすごくバランスが取りにくいのです。つまり、マジョリティとマイノリティの差が激し過ぎて言いにくい。しかも、それに対してコミットする意識を持つ人はすごく少ないということになってくると、すごくやりにくい問題になっている。

ただ、もう少し大きい問題、さっきの後半の部分の質問に関して言いますと、遺伝子組換え作物に関してとか、そういったものに関して、どういうふうに通コミュニケーションをして解消していくのかという研究はたくさんされています。一つ言えるのは、みんな素直に態度変容をするつもりでそろそろようだったら、そもそも場が要らないです。それくらい物わかりのいい社会だったら、メディアと話し合いで世の中はうまく進むわけで、当然うまくいかないわけです。

ただ、やはり対立する場合でも、対立する側の合理性を理解できるところは必ず行きつきというのは、コミュニケーション研究が例外なく見つけているところですし、それが研究者側の説得という話で言った場合には、例えばGMOの研究などではアメリカの研究所の中でやっている例でいくと、結局、実はやる前とやった後で何日もかけて熟議を尽くしても、反対派、賛成派の比率は余り変わらなかったりする。

例えば、反対派に回る人が途中で、GMOの反対派だった人が賛成派に回る、賛成派だった人が反対派に回るという両方があるわけです。人口の移動が起こる。結局、価値観の問題でもあるので、科学的な安全性はわかった。でも、インドで代表されるのは、GMOの社会的不平等性を生産する作物で、あとはモンサント1社とか、企業の寡占性を助長して、農業のヒエラルキーを旧時代に戻すような農業なのだという主張を聞いて、それはほかのもの

で代替すべきではないかという意味で反対に回る人とかが出てきたりする。

そうすると実は比率は変わらなくて、ただし、当然ながら、すごく深い知識には到達しているということが当然ながら、緑の革命以降のインドの社会的な変化を知らなかった遺伝子組換え研究者などもいたりする。それらが当然立場は変えていないけれども、その後、仮に社会的なSNSであり、議論をするにしても、相手に対しての配慮をする行動を取るようになるということは確認されています。

ですから、それによって問題は解消するわけではないけれども、熟議のレベルは1つ上がるよねというのは、フィッシュキンの研究とか、あの辺の周辺研究を含めて、確認されていることだと私は理解しています。

○堀口座長 どうぞ。

○金川氏 私は、先ほど来ずっと出ている社会心理学の立場からリスクコミュニケーションを研究している者ですが、態度変容から行動変容というのは、社会心理学の観点から言うと、人間はそんなに単純なものではないというのがまずあります。だから、ある意味、御心配なくと言ったらいいのかなというのがあります。そういう意味で言うと、1回リスクコミュニケーションをやったからと言って、人がそんなに変わるというほどの単純なものでもないと思います。ですから、先ほどの有路先生のお話のようなこともあったのだと思います。

ある意味、人間は頑健だなというか、大丈夫よというか、それが基本的な出発点だと思います。そこで先ほどのSNSのことについても、例えば、社会心理学の観点から言うと、自分がどうしていいかわからないという自己定位が不明になると、同じような立場の人に同調するというのは、これは別にリスクの場合ではなくて、どんなときでも起こり得ることですから、手段がSNSであろうとなかろうと、それは起こり得ます。

ただ、そのときに一つ明確になったときに、さっきおっしゃったように、いろいろなものがあれば、一度不明確だったものがまた動く可能性は十分あると思います。リスクコミュニケーションの重要なことは、今おっしゃったように、公民の先生と理科の先生と一緒に授業をするときに、リスクは自然災害のリスクだけではなくて、経済リスクもあるよとか、1つの事象に対して、包括的にリスクが絡まることが非常にあります。

本学の学生などは原発の問題を考えると、今の子はこんな不便なことは想像できないような環境で生まれていますから、原発に関しては結構あってもいいのではないかという反応が3.11以降も出てきます。それは経済性を考えると安直には回避できないというのがどこかであって、それは自分たちの生活感覚からもあるのですが、いろいろな総合的にとらえるという、リスクの相対化ができるという意味で、1つはリスクコミュニケーションが重要な役目を果たしたのだなと思います。

その上で、この報告書のことでお聞きしたいのですけれども、14ページに「(5) リスク

に関する科学技術リテラシー・社会リテラシーの向上」がございますが、ここにリスクに関してのメディアリテラシーのところはお考えにならなかったのでしょうか。と申しますのは、メディアの限界。私どもの学生などが調査などをしますと、非常に不安の高い人とか、そのあいまい性が高い人でもメディアの報道には限界がある。そんなものは全部伝え切れないし、というような、そこら辺のリテラシーがかんでくると、そこでリスク認知とかリスク不安が低減されたりするというような構造がありますので、ここでメディアリテラシーのメディアの仕組みとか、メディアの限界とか、そういうことについてのリテラシーの必要性は取り上げられてこなかったのでしょうか。

○田中氏　メディアリテラシーの話がありました。ただ、それも結構無制限に広がっていった部分もあって、社会リテラシーという言葉に含めた。最初はたしかメディアリテラシーだけで言っていたのです。でも、メディアリテラシーだけでもないよねという話になってきて、そのメディアリテラシーという、あとは社会リテラシーという言葉に1つ格を上げた理由は、結局マスメディアリテラシーだけではなくて、ソーシャルメディアリテラシーも含めたものになっているので、そうした場合にメディアリテラシーと言ったときに、普通にマスメディアリテラシーと勘違いをされてしまうと違うだろうなど。むしろ情報コミュニケーション全体を含めたリテラシーなのだろうなどという話を含めて、概念化の段階が上がってしまった感じがあります。その辺がわかりにくい部分かなとは思いますが。

ただ、その一方で、議論参加者の間で共有されていたのはまさにおっしゃったように、それこそ知識社会的な意味で、こういった情報の組み合わせ、できるだけ多くのチャンネル、それぞれに対する重みづけ、相対化が行えるか。それらの感覚というものをどう身につけるか。それを科学そのものからやっていくというのは、もう少し重視されるべきではないか。

阪大の小林先生などが繰り返し指摘されていますが、なかなか日本の検定教科書で理科の教科書に載せられないのは、「科学は常に不確実性を伴って進展していくものです」という一言が絶対に載せられない。それがこの場にいる方には大変な障害になっているはず。載せようとする、科学は一義的に答えが定まるものでなければならぬと却下されるということが過去20年続いている。そんなことを載せると子供は混乱するからだめだというのが検定教科書のレベルで必ず起こってしまう。

でも、そんなのをやるからリスクを考えようとする、皆さんのよけいな仕事が増えるのでしょ。科学というものはそういったいろいろな行きつ戻りつを繰り返して正解を見つけていく試みなんだよという相場観というものを理科で教えずにしてどうするのですかということが、議論の中では繰り返し出てきました。それがここに込められて、義務教育の中でのという話で、社会リテラシーと科学リテラシーという話は、そのコンテキストが含まれていると御理解いただければと思います。

○金川氏 わかりました。ありがとうございました。

○堀口座長 今とりあえず一人ずつしゃべっているのですが、今のを踏まえて、有路先生からたくさん質問があると言ったので、解決された部分があったかどうかはわからないですけれども、重ねて御質問をお願いします。

○有路氏 多分、事務局に聞いたほうがよかったのだと思うのですがけれども、私はこの勉強会のもともとの趣旨の中で、要するに手法論的にリスクコミュニケーションをもうちょっと進化させるようなことをアイデア出しをしましょうというものだろうという期待があったので、殴り合いの議論をしてもいいのかなと最初は思って、若干失礼なことをしてしまったので、座長に多分怒られたのですがけれども、私のそもそもの専門は、消費行動理論なので、補完関係で何を選択するかという行動理論です。

その面で見たとときに、今、金川先生がおっしゃいましたが、要するに与えられた情報によって代替物が存在する場合は容易に消費行動を変えてしまいますので、リスクコミュニケーション上に問題なのは、代替物が存在する中で対象となるもののリスクが低かったとしても、消費されないという状況が発生することによる経済的損失をどう押さえるかというところがあるので、一番大きいポイントは一番多いと言われるサイレントマジョリティに対するネガティブな情報の影響をどう止めるかという議論をしたいなと思って、あえて吹っかけたというのがあって、いろいろ言われているところはそうだなと思うところで、対象としているところが獫としたというか、大きく言わないといけないという、マクロで言わないといけないというところはよく理解できるのですが、これからの勉強会の課題だとは思いますが、手法論的に掘り下げたいなというのが私の思ったところです。きょうは若干趣旨を勘違いしてしまったところがありまして、お勉強会の中では、かなり行儀の悪いことをして失礼いたしました。

○田中氏 個人的には、そこは大変大好きなので、一つ。

まず、サイレントマジョリティの話です科学とは何ぞやとか、コミュニケーションの効果とは何ぞやということを考えるときに、偽科学、エセ科学などと言われる分野が見ていると一番重要だし、おもしろいものですが、ただ、この分野に興味があり、研究に手を染めた研究者同士で話していると、本当にその領域はエネルギーを注いで研究するほど、社会的影響があるのだろうか、むしろ選択の自由の一つではないかという議論に行き着きます。。

例えば、すごく非合理的に見える行動はそんなに多くはないので、どちらかというところでは単純に公衆衛生的な観点で言えば、ミドル層というか、実際の不安が子育てをしている母親とか、そういった層に対して、いかに的確にやっているかということ言えば、それは生活保護のフリーライダーとかと同じで、必ず発生するわけです。ある種のエセ科学

を仮に国がつぶしたところで、別のものが発生すると個人的には思っています。

ただ、一方で、まさにそういった人たちの不安というものがまさに焦点で、不安というものの本質を持っているということで、そこを見ることの研究者としての興味があります。ただ、施策として、そこにすごくお金を注ぎ込む必要はないのではないか。今、厚労省さんが割合的確にエセ医学的なものを、あるラインを超えたら摘発するということをやっていると思いますが、ああいう形は一つありではないかとは思っています。

表現の実際の戦略的な部分。これは私もすごく個人的に興味を持っていて、イギリスなどでも大きくこういった枠組みから始まって、ここ数年は情報を集めています。つまり、IPCCなどは確率論を言葉で表現することをすごく細かくやっています。何パーセントくらいというものを必ず言葉で表現するとか、これはジャーナリストも交えて決めていかないとまくいかな部分で、同じくらいの相場観を同じように表現するというのは、食品安全だけではなくて、地震予知とか、いろいろな分野である種の日本語をそろえていくというのは分野横断的にやっていく価値があるのではないかと私は思っています。もしそういった研究とかがあれば、私はメディアの人を集めるとかはできますし、実際にジャーナリスト教育を私たちのところでやっていますので、そういったところでやれたらおもしろいのではないかと。

今のところの相場観に関しては、この言い方を使うということが、マスのコアな職業倫理意識が高いジャーナリストの間で共有されると、それほどの混乱は生じないのではないかと、試みなどはあってしかるべきかと。地震のパーセントとか、東大地震研で何人が何年間で起こる確率は何パーセントとそれぞれ出すと、あの数字はすごくいろいろな見出しのつけられ方のバリエーションがあって、ただの数字だと、そこにつく修飾語が実に多様で、それは引き起こす反応もすごく多様になってしまう。

こうした煽りがマスメディアからソーシャルメディアにかけて暴走すると、結果的には、専門家とともに益するところはないはずで、ラクイラ地震の裁判のように、結局ある種の扇動責任とかを問われてしまうという専門家論の問題にもなってきますので、それらを回避して、その一方で、科学的知見の相場観というものを的確に伝えるためにも、そういったことは議論をすべきだと思いますし、機会があればぜひ私も参加させていただきたいところです。

○堀口座長 ありがとうございます。一つ訂正ですが、私は怒っていません。誤解のないように、確認をして、済みませんでした。

今、勉強会という名前だけではなくて、食品安全委員会の専門調査会の中でも、いろいろな立場の方がいて、いろいろリスクコミュニケーションについて議論はしておりますが、ほかの議題もありますので、今回はリスクコミュニケーションについて、改めて専門委員の先生以外にも参加をいただいて、かつ、食品安全委員会だけでなく、農林水産省や前回は山田友紀子前技術統括審議官にリスクマネジメントの立場としてリスクコミュニケーション

ョンの具体的なお話をいただきましたし、今回はもうちょっと分野を飛び越えて、大枠でリスクコミュニケーションについて、推進方策というものをまとめていただいたというところで、文部科学省のほうから情報提供というふうに、今ここに参加をしているメンバーそれぞれもいろいろ立場もありますし、いろいろ知っていることと知らないことがあるので、今、議論を開始するために皆さんからの情報提供をいただいて、私たちがもう一度共通のものを勉強してから、きちんと食品安全委員会の勉強会としての議論に入りたいと考えておりますので、議論をしないというわけではありませんから、ばんばん言ってください。よろしくをお願いします。

私から1つだけ質問してよろしいですか。大した質問ではないのですが、実は趣旨を余り理解せず、私はこの推進方策のヒアリングの対象者になっておりまして、私が紹介した事例は3つほど載っているのですが、どのような先生方の御意見があったか聞かせていただければ聞きたかったのですが、私が御紹介をしてヒアリングの対象になった事例は、37ページと38ページと39ページの3つになります。

○田中氏 全部は触れ切れなかったのと、あとは場外乱闘ではないですけども、その前後の議論の中で出ていた部分もあるのですが、クロスロードの話は出ました。ただ、出たのはクロスロードはすごく有効なものだと思いますが、使い方が難しいです。ある種、クロスロードの専門家をつくってしまう部分がある。これをどうやっていくのかというところは、話の中で出ました。

同時に議論の中で位置づけられた、これは議事録に残っている内部の議論だったのか、その前後にも、どの委員の方も言いたいことがいっぱいあって、終わった後も立ち話がいっぱいあった会だったものですから、どこで出たのかは定かではありませんが、クロスロードの議論は、先ほど言ったようなSSHみたいなところではできるけれども、その間がなかなかないといったときに、クロスロードのようなパッケージはすごく使い得るのではないかと。これらを総合学習とかでプッシュしていくというような形があるのではないかと。これを記憶している限りで1つありました。

食品安全委員会を含めて、先生からのヒアリングの例自体は、むしろどちらかというところと成功例としてみなされていたので、そういった文脈で出てくるが多かったです。やはり市民の関心が高い医療や食品の分野は、割合うまくいっているよねというのが委員の間で結構意識している感じでした。報道でもそうですが、リスク情報の中で食品と医療はみんな嫌でも読むんです。当たり前ですが、生きていく上で必要ですから。

もう一つ申し上げておきますと、最初にこの委員会を招集されたときかなり議論になったのは、主宰された先生方の一部は防災にかなり意識があった。つまり、南海トラフに向けて、どうやって減災するかということが意識にありましたので、これは別に全然怒ったとか嫌味でもなんでもなくて、そうすると私を含めたリスクコミュニケーションとか熟議の専門家とかではないですよ。それは多分、防災とか減災のクライシスマネジメント

の専門家を集めてやったほうがいい話であって、これは一回仕切り直したほうがいいのではないですかぐらいのことは1回申し上げました。その結果、でも、リスクのコミュニケーションということをやりましょうという話になって、再スタートするまでに数回議論をしたというところがあります。

その過程の中で、その前提があったものですから、先生のヒアリングを含めて、かなり成功例という形で、医療・食品は割合うまくいっているよね、みたいな形から始まってしまったというのが一つの回答になるかと思います。

そうすると、食品や医療についてはオーディエンスがなんだかんだで議論に参加してくれるのに対して、防災となると、津波の数値を出したら出したで、あきらめてしまうとか、顕著なのが私も実際に毎日新聞に協力して調べましたが、今は端的に言うと、三重県民が諦めムードで、和歌山県民は全般に熱心に議論をして、どうやって決めようかということで、同じぐらいのリスクアセス状態なのに温度差が出てしまっているんです。

これは情報の出し方がまずかった部分が行政とかにあるのではないかという話をしてみましたけれども、そういったことを念頭に置いて、食品とかは先ほど先生も言われましたように、全体に大体同じような反応を引き起こせるので、そうするとこういった地域差を生んでしまうというのはすごくまずいよねというのが、特にこの議論のベースにありました。これはリスクが共有されていないという明らかな例で、片側はうまく、どうやって行政と自治体と市民とどういう選択をして、てんでんこをするのかとか、そういったことをやっている一方で、別のところではもういいや、来たらあきらめようという雰囲気が強くなっている、こういう状況を俯瞰的にどうにかしようというのが議論のベースにありました。直接のお答えではないですけども、申し上げます。

○堀口座長 ありがとうございます。

ほかに何か御質問はないですか。どうぞ。

○姫田事務局長 今、リスク評価機関にいますけれども、行政全体の悩みとして話しますと、一部はクライシスコミュニケーションになりますが、サイレントマジョリティでもすごく動くことがあります。例えば、一番わかりやすいのはBSEのときに、結局牛肉の需要が激減して3割くらいまで価格が下がっております。もう一つは、高橋先生の専門ですけども、変な本がたくさん売れて、牛乳の消費が需給が変わるくらい減ったこともございました。そういう意味では、サイレントマジョリティも動いてしまうことが結構あって、そこを無視してはいけないのではないかと考えております。

もう一つは、食品のリスクコミュニケーションがうまくいっていると言っていたのですが、我々は全くうまくいっていないとっていて、いわゆる食品安全ということになると、ほとんどがみんな表示の話しかわかっていなくて、基本的な食品安全そのものについて、ほとんどの方は関心がなくて、最終的に食べ物の表示の話が食品安全だと

思っている人たちが8割以上はいるのではないかと思っています。そういう意味では、まだ全然その科学的なこととかは、リスクコミュニケーションの前に十分に情報提供ができていないのではないかと思っています。

もう一方で、先ほど座長からお話があったように、ぜひやろうと言い出したのは私ですけれども、有路さんのお話を受けてやろうと思ったのですが、ここで方法論と基本論とは両方ともつながっていて、どっちがどっちということは全くないと思っています。特に基本論として、方法論から基本が間違っているなどと思ってやらないといけないなど思ったのは、福島のところでのリスクコミュニケーションはリスクコミュニケーションではないとおっしゃったのはそのとおりでして、今、福島に行って説明している政府の役人は課長補佐以下なのです。課長補佐以下の政策決定過程にかかわっていない人が説明したって、その対応はできないわけなので、相対的に書いたとおりしか読めないわけです。

ですから、それはリスクコミュニケーションに行っているのではなくて、説得に行かされているということだけだろうと思いますし、そういうことが既にすっかり忘れられてしまっていて、そういうことをやり始めているので、もう一度、一から考えないといけないということで思った次第です。

○堀口座長 ありがとうございます。

○田中氏 もちろん相対的にという意味で申し上げましたし、私自身も科学技術社会論とかをやっているので、諸外国と比べてすぐまずいなと思うのは、遺伝子組換えを含まないという表示の誤解ですね。これはある種の時限爆弾にもなっていて、将来、サイレントマジョリティの人たちがだまされていたという感覚を持つ背景を育てているのではないと思っています。現実にはGM消費国のトップレベルにいる日本という現実と、クリーンであると思い込んでいるかなりのマジョリティの消費者。クリーンであるというのは、関係ないと思っている消費者。何かの機会に政府がうそを言っていたみたいな話になると、表示そのものがある種、信頼の表象になっているわけですが、その信頼が崩れた形になって、もめるのではないかというのが1つ問題としてあります。それは別に食品安全委員会がというよりも、いつの間にかでき上がっていた誤解みたいなものをどう解くのかというのは、すごく大きな課題だとは私も思います。

福島のケースですと、まさにおっしゃるとおりで、私は議員会館とかに呼ばれるときに、全然リスク説明会をやるなどというのではなくて、リスクコミュニケーションの名前を使わないほうがいいですと。使わなければいけないときに取っておきましょうよと。説明会でいいんですよと。それで一見、変な羊頭狗肉をするからまずいことになって、いざ使わなければいけないときに使えなくなるから、それはやめましょうということを何回も申し上げています。

これに関してはちょっと前に原子力広報の人たちに呼ばれて、ヨーロッパで議論をした

ときに、向こうの人たちが結構よく見ている、日本は実にうまくいっているところと、うまくいっていないところがまだだねと。小さいレベル、市区町村の行政単位で見るとすごくいいリスクコミュニケーションをしているところがあるんだと。ただ、属人的で横方向で行っていない。それは統治者としての当事者としての解消の難しさと同じですが、政府が主導をすることの怖さみたいなものがある種あって、結果的にある程度のお金と素材でリスクコミュニケーションをやってねと言って、自分で勉強をして、すごく物のわかった現場に入った担当者はうまくいくことで住民との間にコンセンサスをやっている。それがあある町内はできているけれども、隣の町では全くうまくいっていない。これは福島で調査しているイギリスの人の分析です。

結果として何が起こるかという、隣接した町でも、片方はリスクの一方的な受け入れをさせられていて、片方はうまく熟議ができている状況があると、それはそれで結局両者ともに失敗するのだと。これが日本で起こっていることはすごくまずいのであって、地域単位でのデマケみたいなことが起こらないということはどうやって防ぐのかは、君らのところの課題だねと言われました。それは今の御質問の直接の答えではないですが、裏にある本質的な問題として、日本のリスクコミュニケーションは違うタイプの問題なのではないかと、今お話を伺っていて思いました。

○堀口座長 どうぞ。

○植木情報・勧告広報課長 田中先生、きょうはどうも貴重なお話をありがとうございました。海外にも頻繁に行かれているようですので、今、海外が日本をどう見ているかという話でしたが、比べるのは難しいというお話はありましたが、海外と日本を比べた場合、リスクコミュニケーションに関して、出し手側、受け手側、いろいろあると思いますが、日本はどんな特徴があるのか、少しコメントをいただけたらと思います。

○田中氏 例えば、原子力広報の方とかはすごくよくわかっています。そのパブリックリレーションズがすごく発達しているの、英米は逆にすごくえぐいパブリックリレーションをいっぱいやってきているのですが、日本に比べれば、はるかにえぐい、戦争の正当化とか、そういったものをがんがんやってきているので、逆にそれに対する倫理観も同時に発達している。だから、何となく組織的にうやむやにやっちゃって失敗するということはないということはずごく感じます。ある種の泥を引き受ける覚悟で何かやるという覚悟はあります。日本の場合はすごく不作為で悪いことをやっちゃったりとか、そのために逆に責任の所在も取りにくくなったりとか、そういった例はすごくあるなどは感じています。

先ほどの話にも関連しますが、すごくプラクティカルな現場レベルでの話としても、それはすごく日本語に直せない表現といのがありますね。エンゲージメントを含めて、概念

的にエンゲージメントという言葉の直訳がないというのも一つ代表的だと思いますが、相場観を示すうえで重要な「見出し」のつけ方の作法が未発達な部分もあるな、と思い、比較などを最近興味を持って調査しています。私が興味を持って見ていたのは、震災直後、プルームが西海岸を到達するときはどうやってやるだろうなど言うことです。

向こうの大手はある程度センスがあるだろうと思って見ていたら案の定というか見出しが、リスクをもたらすプルームが到達するぞと、プルームが実際に行く前から西海岸のセンシティブな人たちが騒いでいる状況の中で、どうリスクを表現するのかなと思っていたら、日本だと「基準値の何倍」で終わりですが、基準値の何倍みたいな表現はあるのですが、同時に必ずセットで、「危険が確認されている量の何分の1」という、ある種何となくスケールが浮かぶ表現を、ロサンゼルスタイムとかはしていました。

これはもちろん、これで全て解消されるわけではないですけれども、相場観というものを何とか伝えようという努力は欧米はもうかなり前からやっていて、これは危険報道ではなく、リスク情報なのだという感じで扱っている感じは見受けられました。さすがに一番大きな文字での見出しはひどいことを書いてあることもありました。放射能が来た、ぐらいなことが書いてありましたが、その下にあるサブタイトルは、どれくらいの量が来たのかということを書いていて、さらにいろいろな専門家の意見をまとめていました。アメリカらしいと言えばアメリカらしくて、両論併記を相変わらずやっていて、両論併記の問題はありますが、こういった研究があって、広島、長崎がという話で幅広くリスクを捉えようという努力は見受けられた。

その一方で、日本では大分後になってから、なかなか浮かび上がってこなかった、実際には海外報道ではライフサイクルの感受性の高い時期での低線量被ばくはどれくらいなのだという話も初期からちゃんと出ていて、それは逆に言うとプルームといってもそんなに大したことはないから言えたのだとも言えるかもしれませんが、それでも、その記事を読むと何となく読み手の頭の中に定規ができて、これくらいのところもあって、これくらいのリスクがあって、今はこれくらい来たんだなということがわかる表現には文章の流れとしてもなっていました。

そういったところの作法は、まだまだ日本は報道の現場でもどうしていいのかわからないようだ、という実感は、実際にリスクを伝えるトレーニングをジャーナリスト相手にやったときもありました。つまり、報道文法と言われるものがないのだなど。特に映像の中でもそれは言えましたし、それがこれからは求められていくのだろうなどは思っています。

○堀口座長 上安平先生、お願いします。

○上安平委員 一番最後のスライドの中で、まとめとして出てきた、私はこれは絶対に聞きたいと思っていたのですが、割にさらっと行かれてしまったので、ちょっと待っていよ

うという感じで御説明を受けたいなと思ったのですが、「リスクは”お上が管理してくれる”ことが”普通”だった日本社会？」というのは、私はこの食品安全委員会で2年ほど仕事をしておりますけれども、ひしひしととても感じることです。

それがもしリスクを市民一人一人が理解をしていて対処する社会が来た場合、政府行政の責任放棄と受け取られるのではないかという危惧の仕方は、これは実態はあるのかなというのが1つあって、市民一人一人の理解した人は、それで私はいいと思って、それで政府・行政はうまくやってくれないと感じるものなのかなというのが一つ。

その問題があるとすれば、むしろ政府・行政の側ではないかと。むしろ今まで近代日本になって100年間ずっとお上が管理してきたことを、政府・行政が気持ちの中で皆さんはすごく責任感として持っておられますから、むしろそれが心配なのかなという気が。ごめんなさい、果たしてそういうふうに行政側の管理する側が、そういうふうに自分の責任放棄と見られかねないことをなさるかどうかなというのはすごく心配です。

○田中氏 これは、発言そのものは御理解いただいているように、官僚の方からいただきましたものです。前後の文脈を言いますと、日本で市民という言葉がすごく定着していないという、常に国民はいるけれども、市民がいないよねと。シチズンがいない。市民であるというのは何なのかと言った場合には、民主主義はすごく乱暴で残酷な制度で、もちろん釈迦に説法ですが、自己判断のできる人間が寄り集まったものが民主主義社会の理想であるという、すごく乱暴な、分別を持った市民の集団であるという絵空事的前提をもとにしたものを民主主義と呼んでいるわけで、一方で、実際のところ、日本は国民だけで、官僚の方が実際に明治以降は頑張ってこられたおかげで、国民ということで安心して何か託すことでうまく動いてきた仕組みがあるという前提です。

でも、管理する側もリスクの項目がいったいどれだけあるのか、という膨大なリスクを抱えた社会になってきた。ある程度もうちょっと自分たちで判断してくれ、抑え切れないうと。しかも、経済的な意味でもパイのサイズも小さくなっていくような形で、リスクが複雑になってくる中で、やりくりしなければならぬ。既に兆候も見られる問題として、何でリスクを管理してくれないのですかという不満が国民からすごく出てくるだろうというのが、現場に近い方ほど、そういうことをおっしゃいました。

ヒアリングの中でおっしゃってましたし、リスクコミュニケーションの難しさは、福島に実際にコミュニケーションとは何ぞやということを知った上で行った方も、そういった人たちは逆に、何でちゃんと管理してくれないんだと、マネジメントを期待されて、コミュニケーションに来たのですけれどもという、齟齬で困ってしまう。どうしたいのですかと聞くと、どうしたいかではなくて、どうしてくれるつもりなのだとと言われる。その齟齬というものを強く感じたということをおっしゃっていた方がいて、その視点というものが多分これからどんどん露呈してくるのだろうなどは思います。それがここで表現をしたかったことですが、これに関して、私よりも実感がある方がいらっしゃるのではな

いかと思います。

○上安平委員 ごめんなさい、私はそういう意味では、日本の社会というのは、まだまだいろいろ言われても、政府・行政に関する信頼感に残っている社会だと思うのです。だったら、それをうまく利用したほうが楽ではないかなと、考えてしまいます。

○田中氏 それに関して言えば、NISTEP、科学技術・学術政策研究所などが調べている結果でも、震災後に下がってはいるのですが、他国に比べれば、メディアリテラシーも含めて、圧倒的にマスメディア、専門家、行政、官僚に対する信頼は圧倒的に高いです。マスメディアが高過ぎるのはメディアリテラシーの低さとして、私は個人的には問題だと思うのですけれども、それらは教育を受けていないからというものもありますし、それらのある種、ソフトランディングをするためには、先ほどの科学の不確実性みたいなものを理科の中でちゃんと教える。

どうもきょうはイギリスの話が多いですが、イギリスなどもメディアリテラシー教育が中学であります。まず情報源を疑えとか、そういった教育を中学生に施す。それがおもしろいのは、そういった監視体制あって、初めてBBCは政府の言いなりではないということを保てるということ。なぜ公共放送であるBBCが必要なのか。

これは全然日本では教育がなされていないので、NHKはお金をふんだくっていくひどい組織としか見なされていないくて、そもそも公共放送というものは国の成り立ちから、なぜ必要になってくるのか。それで公共放送と政府というものは、どういった距離感を持つべきなのかということを教育の中で教えるというのは重要です。

そうすると、ただ、お金を取っていただけではなくて、BBCとイギリス政府というものがある種の密約関係でもあり、緊張関係であるということ監視する責任は、釈迦に説法ですけれども、イギリスの場合は政府が言うなど言ったら報道してはいけないのですね。報道してはいけないという命令の法律があって、その一方で、命令が下ったこと自体は公示される。それを監視するのが国民の義務であると。何でBBCは言いなりになっていんだと怒る立場というものは市民なのだという、そういったある種の分権が行われている。

これをソフトランディングで信頼感があるうちにやっていくべきではないかというのが、今の御指摘のとおりではないかと。逆に信頼感が寄せられているうちに、長期的に見たら、日々ふえていくリスクの管理は追いつかないというところがあるのではないかと。その点でやるべきだとは思いますが、その難しさへの対策は、正直、私は最近、中国のほうが早いのではないかと考え始めています。

先週、中国で政府がクラウドアプリで工場排水を監視するシステムをアプリでつくって、国民に配布したと。工場排水がちゃんと健全な状態が保たれているのか、センサーの測定結果をネットにアップして、それを国民が各自で監視できて、必要ならソーシャルメディアにツイートできるという仕組みが作っています。これはリスク監視とかマネジメントの

分散であって、また同時に政府のクリーンさを誇示しようというやり方です。

もちろん、そこにはある種の問題がありますけれども、これはすごく現代的な、クラウド型のリスクマネジメントです。それをコミュニケーションとアセスメントのシステムを全部統合してやってしまった。アイデアは国際リスク管理の議論などでよく可能性は議論されてきた話ですが、中国が最初にやってしまうんだ、というのが実感ですね。

中国はそういうところは早いと思うので、そういったものを我々がどうやってつくっていくのか。我々の場合にはゆっくりしかできないので、どうやって、やっていくのかということ、信頼感があるうちに早急に議論していくことが重要ではないかと思います。

○堀口座長 ありがとうございます。

○小出氏 まさに政府・行政の責任放棄云々を議論するときの一つ大事なことは、今、中国の話が出て非常におもしろかったのだけれども、日本の政府ほど、自らが間違えてはいけないという意識が強過ぎる。

それである限り、リスクコミュニケーションはできなくて、こういういろいろなところがあって、わからないところもあるけれども、自分はこういうふうに判断をしたのだということも勇気を持って言い切ってくれば、ある種の問題は一つ解決するのではないかと私は思っています。

○堀口座長 ありがとうございます。

幅広くいろいろな話が聞け、かつ、いろいろなお考えも聞け、有意義な時間であったのではないかと思います。時間が来ましたので、何かほかに皆さんからなければ、事務局にバトンタッチをしたいのですが、よろしいですか。

○野口リスクコミュニケーション官 先ほど、座長のほうからもお話がありましたけれども、まず、前回御質問のありました点について、リスクコミュニケーションの実績の資料の後ろのほうについていた分類の話ですが、食中毒と食品衛生というテーマが、別々にリスクコミュニケーションをやっていますという実績が載っていたのですが、この違いは何ですかという話ですが、食品衛生は実は食品衛生法の改正に関して行われたリスクコミュニケーションのことで、省略してあったということでございます。

もう一点、今後の進め方についての御提案というか、御相談なのですが、実は前回の勉強会終了後に、小出座長代理のほうから御提案がございまして、せっかくこれだけのメンバーが集まっておりますので、次回の第3回目あたりでリスクコミュニケーションに関しての皆様の考え方、こうあるべきだとか、この場ではこういう議論をしたほうがいいのかとか、そういったことを短時間で結構なので、プレゼンテーションをしてもらうような場を設けてみたらどうだろうかというような御提案があったのですが、この点につ

いて、皆さまはどうかなと思ひまして、御相談させていただきたいと思ひます。

○堀口座長 基本、私も賛成なので、それは困るという方はいらっしやいますか。皆さん、これだけおしゃべりしていますので、ないですね。では、2回に渡りまして、会議を欠席される方もおられるかと思ひますので、なるべく多くの方に意見をいただきながらということで、メンバーのほうから1人10～15分くらいでプレゼンテーションをして、意見交換をするという形で進めていきたいと思ひます。

誰にしゃべってもらうかは事務局のほうから、出席、欠席もわかっていると思ひますので、個別に連絡をしていただければと思ひますので、よろしくお願ひします。

○野口リスクコミュニケーション官 わかりました。それでは、1人10分くらいを目安にお話しいただけたらと思ひます。そして、今からレポートをきっちりつくるのは、いろいろと負担がかかると思ひますので、簡単なレジュメみたいな、こんなことというのをつくっていただければ、お互いが共有できるかなと思ひますので、それはお願ひしたいなと思ひております。

そういう漠然とした形でお話を進めてもいいのですが、何点かテーマというのでしょうか、こういう形でというのがあったほうがいいかなと思ひますので、1点、食品安全に関するリスクコミュニケーションはどうあるべきかというようなこと。そして、それを踏まえて、今後この勉強会の場でどういった議論を進めていったらいいのかというようなことについて、お話をいただけたらと思うのですが、いかがでしょうか。

○堀口座長 何か異議のある方はいらっしやいますか。なければ。

○野口リスクコミュニケーション官 それでは、その方向で、また後ほど、皆様方にメールでもお知らせをさせていただきたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

○堀口座長 では、次回以降、各委員の食品安全に関するリスクコミュニケーションはどうあるべきか。ここで何を議論していくかということ踏まえて進めていきたいと思ひますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

では、事務局、お願ひします。

○野口リスクコミュニケーション官 それでは、長時間の御議論をありがとうございました。次回は8月1日金曜日14時からとなりますので、よろしくお願ひいたします。

以上で、第2回を終了させていただきます。どうもありがとうございました。